

議案第 7 4 号

明石市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準
を定める条例制定のこと

明石市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例を次のよう
に制定する。

令和 7 年 1 1 月 2 8 日提出

明石市長 丸 谷 聡 子

明石市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準
を定める条例

(趣旨)

第1条 この条例は、児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「法」という。）第34条の16第1項の規定により、乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定めるものとする。

(定義)

第2条 この条例における用語の意義は、法及び乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準（令和7年内閣府令第1号）において使用する用語の例による。

(基準の目的)

第3条 この条例に定める基準（以下単に「基準」という。）は、利用乳幼児が、明るく衛生的な環境において、素養があり、かつ、適切な訓練を受けた職員（乳児等通園支援事業所の管理者を含む。以下同じ。）が提供する乳児等通園支援を受けることにより、心身ともに健やかに育成されることを目的とする。

2 市長は、基準の見直しを適宜行うよう努めるものとする。

(基準と乳児等通園支援事業者)

第4条 乳児等通園支援事業者は、基準の遵守にとどまらず、設備及び運営の水準について、更なる向上を図ることに努めるものとする。

2 基準を超えて、設備を有し、又は運営をしている乳児等通園支援事業者においては、基準を遵守していることを理由として、その設備及び運営の水準を低下させてはならない。

3 市長は、明石市社会福祉審議会の意見を聴き、その監督に属する乳児等通園支援事業者に対し、基準を遵守している場合であっても、その設備及び運営の水準を向上させるように勧告することができる。

(運営等の一般原則)

第5条 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の人権に十分配慮するとともに、一人一人の人格を尊重して、その運営を行わなければならない。

2 乳児等通園支援事業者は、地域社会との交流及び連携を図り、利用乳幼児の保護者及び地域社会に対し、その行う乳児等通園支援事業の運営の内容を適切に説明するよう努めなければならない。

3 乳児等通園支援事業者は、自らその提供する乳児等通園支援の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

4 乳児等通園支援事業者は、定期的に外部の者による評価を受けて、その結果を

公表し、常にその改善を図るよう努めなければならない。

- 5 乳児等通園支援事業者は、自然及び生命の大切さ等について学ぶ機会を利用乳幼児に対して提供するよう努めなければならない。
- 6 乳児等通園支援事業者は、地域の子育て支援の拠点として、地域の乳児又は幼児及びその保護者に対して、その施設の開放、子育てに関する助言、情報の提供その他の援助等を積極的に行うとともに、地域で子育てに関わるボランティア、関係団体等との連携に努めるものとする。
- 7 乳児等通園支援事業所には、利用乳幼児の健全な育成を図るために必要な設備を設けなければならない。
- 8 乳児等通園支援事業所の構造設備は、採光、換気等利用乳幼児の保健衛生及び利用乳幼児に対する危害防止について十分考慮されたものでなければならない。

(非常災害対策)

第6条 乳児等通園支援事業者は、消火器等の消火設備、非常口その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、非常災害に対する具体的計画を立てなければならない。

- 2 乳児等通園支援事業者は、非常災害時における関係機関への通報体制及び連絡体制を整備し、それらを定期的に職員に周知しなければならない。
- 3 乳児等通園支援事業者は、少なくとも毎月1回、避難訓練、救出訓練その他必要な訓練を行わなければならない。

(乳児等通園支援事業所の職員の一般的要件)

第7条 乳児等通園支援事業所の職員は、常に自己研さんに励み、利用乳幼児の健全な育成を図るために必要な知識及び技能の修得、維持及び向上に努めなければならない。

- 2 乳児等通園支援事業者は、職員に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。
- 3 乳児等通園支援事業者は、前項の研修の実施計画を職員の職務内容、経験等に応じて策定し、実施した研修の記録を保管するとともに、必要に応じて当該研修の内容の見直しを行うことにより、職員の計画的な育成に努めるものとする。
- 4 乳児等通園支援事業所の職員は、健全な心身を有し、豊かな人間性と倫理観を備え、児童福祉事業に熱意のある者であって、できる限り児童福祉事業の理論及び実際について訓練を受けたものでなければならない。

(他の社会福祉施設等を併せて設置するときの設備及び職員の基準)

第8条 乳児等通園支援事業者は、乳児等通園支援事業所に他の社会福祉施設等を

併せて設置するときは、その行う乳児等通園支援に支障がない場合に限り、必要に応じ、当該乳児等通園支援事業所の設備及び職員の一部を、併せて設置する他の社会福祉施設等の設備及び職員と兼ねさせることができる。

(設備の基準)

第9条 乳児等通園支援事業者は、規則で定める基準に従い、乳児等通園支援事業ごとに必要な設備及び備品等を備えなければならない。

(職員)

第10条 乳児等通園支援事業者は、規則で定める職種及び員数の基準に従い、乳児等通園支援事業所ごとに必要な職員を置かなければならない。

(運営基準)

第11条 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の国籍、信条、社会的身分、性別若しくは身体的特徴又はその保護者が利用に要する費用を負担するか否かによって、差別的取扱いをしてはならない。

2 乳児等通園支援事業者は、その運営について、明石市暴力団排除条例（平成24年条例第2号）第2条第1号に規定する暴力団及び暴力団員等（同条第2号に規定する暴力団員その他規則で定める者をいう。以下同じ。）の支配を受け、又はこれらと密接な関係を有してはならない。

3 乳児等通園支援事業者は、乳児等通園支援事業の運営に当たっては、前2項に定めるほか、次に掲げる事項について規則で定める基準に従わなければならない。

(1) 安全計画の策定等

(2) 自動車を運行する場合の所在の確認

(3) 虐待等の防止のために必要な措置の実施

(4) 衛生管理等

(5) 食事の提供

(6) 運営規程の制定

(7) 帳簿の整備

(8) 秘密保持のために必要な措置の実施

(9) 苦情への対応

(10) 乳児等通園支援の内容

(11) 保護者との連絡

(12) 事故の発生又は再発の防止のための措置及び事故発生時の対応

(13) その他適切な乳児等通園支援事業の運営に関して必要な事項

(虐待等の禁止)

第12条 乳児等通園支援事業所の職員は、利用乳幼児に対し、法第33条の10第1項各号に掲げる行為その他当該利用乳幼児の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。

(秘密保持)

第13条 乳児等通園支援事業所の職員は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用乳幼児又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

(乳児等通園支援事業者の要件)

第14条 乳児等通園支援事業者の代表者及び役員並びに乳児等通園支援事業所の管理者は、暴力団員等であってはならない。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

(提案理由)

本案は、児童福祉法の一部改正により市が定めることとされた乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定めることにつき、新たに条例を制定しようとするものである。